

2日目 視察

プログラム参加者は4グループに分かれ、それぞれの課題について有識者の講義から課題と現状を学び、課題に取り組む企業・団体等を視察した。

グループ A¹ : 少子高齢社会と介護

○参加した女性記者

日本から3名、海外から7名。

○プログラム

A M 社会福祉法人江東園視察 お年寄りと幼児の交流の様子の見学

P M 国立社会保障・人口問題研究所視察

グループ B : スポーツと女性の健康

○参加した女性記者

日本から4名、海外から3名。

○プログラム

A M 順天堂大学 女性スポーツ研究センター視察

P M 国立スポーツ科学センター視察 ハイパフォーマンスジムの見学

グループ C : バリアフリー社会

○参加した女性記者

日本から3名、海外から6名。

○プログラム

A M 株式会社電通パブリックリレーションズ 大日方邦子氏による講義

P M 日本理化学工業株式会社川崎工場視察 工場の見学

グループ D : 防災

○参加した女性記者

日本から3名、海外から4名。

○プログラム

A M 減災と男女共同参画 研修推進センター 浅野幸子氏による講義

P M 本所防災館視察

¹ グループ A のみ午前は「課題に取り組む団体」、午後は「課題についての知識を有する団体」を訪問した。

グループ A：少子高齢社会と介護

世界で最も速く少子高齢化が進み、喫緊の課題解決を求められている日本。その日本における高齢者介護の先進的取組と、少子高齢社会の研究・分析を行っている機関を視察した。

○社会福祉法人 江東園（井上知和氏 地域事業部門 事業部長）

「高齢化社会のための世代間交流プログラム」

要旨：江東園では、自宅での生活が困難な65歳以上の高齢者が入所し、食事サービスや機能訓練、その他日常生活に必要な事柄について、相談・支援を提供している。保育園が併設されており、子供と高齢者が日常的に交流しながら生活している。多世代とのかかわりを深める中で共に喜び合い、時には悲しみを分かちあっている。核家族化が進む昨今、子供達は高齢者の存在を生活の中で感じることで社会の多様性を学ぶことができる。



江東園の入居者と話す参加者

○国立社会保障・人口問題研究所（是川夕氏 人口動向研究部第3室長、渡辺久里子氏 企画部研究員、小島克久氏 情報調査分析部長、小山泰代氏 人口構造研究部第3室長）

テーマ：「日本の公式人口推計の概要－2065年に向けて」

「日本における社会保障と貧困」

「日本の介護制度について」

「日本の高齢者介護と家族における近年の変化」

要旨：国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向について把握し、国内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。講義では、少子高齢化・人口減少などの動向と分析や、社会保障費や労働人口などの今後の推移、また高齢者の貧困問題などが説明された。



講義を受ける参加者

○参加者からの感想・意見：

- ▶ 江東園のような介護施設があることがわかり、日本の超高齢社会について、以前より少し楽観できるようになった。（日本／テレビ局）
- ▶ 日本政府の新しい取組により、今後外国人の介護人材が増えると思われる。（日本／テレビ局）
- ▶ 幼老複合型施設は、高齢者介護の良いモデルとしてアジア・太平洋で活用可能だ。（韓国／新聞社）
- ▶ アジア・太平洋諸国も今後は高齢化社会になるが、私の国の政府は対応策を取っていない。（タイ／テレビ局）
- ▶ 若手のケアワーカーが不足する中、日本はロボットの活用等、革新的なケアの方法を生み出している。（オーストラリア／新聞社）

グループ B：スポーツと女性の健康

女性アスリートがオリンピックに参加することができたのは1900年の第二回大会からであり、女性アスリートが増えた現在でも、男性アスリートと比較して女性アスリートがプロとして自立するための環境が整っているとは言えない。女性の健康への理解や正しい知識による支援が必要とされている。

○順天堂大学 女性スポーツ研究センター（小笠原悦子氏 女性スポーツ研究センター長）

「日本における女性アスリートの生涯戦略」

要旨：女性アスリートには、競技を始める導入期から、第二次性徴を迎える育成期、心身ともに成熟する熟達期、更に競技からのキャリア移行後のセカンドキャリア期と、女性アスリートが競技を継続していくそれぞれの過程において、女性特有の課題が存在する。女性アスリートに対し、戦略的に支援を強化する体制を構築することで、更なる女性アスリートの国際競技力向上およびメダル獲得率の向上といった活躍を支援している。



小笠原氏による講義の様子

○国立スポーツ科学センター（松井陽子氏 独立行政法人日本スポーツ振興センター 主任専門職）

「女性アスリートの戦略的支援プログラム」

要旨：日本スポーツ振興センターでは、国立スポーツ科学センターのスポーツ医科学の機能を活かし、女性特有の疾患や障害などをサポートするなど、様々な側面から女性アスリート及びコーチの育成・強化を行っている。参加者は、国立スポーツ科学センター内に設置されているハイパフォーマンスジム等の高度な科学的トレーニング施設の見学も行った。



松井氏による講義の様子

○参加者からの感想・意見：

- ▶ 小笠原氏の講義を受けるまで、オリンピックアジェンダ2020でジェンダー平等が謳われていることは全く知らなかった。日本では、それが報じられてこなかったことに驚いた。（日本／新聞社）
- ▶ スポーツの分野で女性に対するイニシアチブがあることは知らなかった。メディアがこのような観点で報道をしてこなかったからだと思う。（日本／新聞社）
- ▶ 女性アスリートがメダル獲得を目指す際に、不健康なやり方で体重を減らしている等の現状があることを知った。そのようにスポーツに取り組むことはとても大変なことだと思う。（日本／新聞社）
- ▶ 日本は素晴らしい女性アスリートを輩出している国であるにも関わらず、オリンピックアジェンダ2020の取組が国内であまり知られていないのは、驚きである。（インド／新聞社）
- ▶ 日本国内に、シニア層の元アスリートが、若いアスリート達に直接自分の経験を伝えるというネットワークがあるとのことだが、費用対効果もよく、かつ効果的であると思う。（インド／新聞社）
- ▶ ジェンダー平等という点については、スポーツ界は保守的であることが多い中、女性アスリートを支援する取組が日本にあることは興味深い。（ニュージーランド／新聞社）

グループ C : バリアフリー社会

日本における障害者の活躍は、2020 年に開催される東京パラリンピックや、多様性／ダイバーシティの普遍化に伴い、近年注目が増している。グループ C は、パラリンピック元日本代表による講義と、障害者雇用のパイオニアである企業への視察を通し、日本におけるバリアフリー社会の理解を深めた。

○大日方邦子氏（株式会社電通パブリックリレーションズ 営業推進局 プロジェクトマネージャー）

「バリアフリー社会に向けた取組 ～2020 年東京大会を契機として～」

要旨：大日方氏は冬季パラリンピックアルペンスキー元日本代表であり、現在は P R 企業で 2020 年の東京パラリンピックの準備に携わる。日本と障害者スポーツの歩みは、1964 年東京大会の黎明期、1998 年長野大会での認知向上を経て、2020 年東京大会の開催決定を機に関心が大きく高まった。「多様性と調和」を基本コンセプトに掲げる 2020 年東京大会では、障害者に対する「心のバリアフリー」を推進し、違いを肯定し、互いに認め合うことが望まれている。



大日方氏による講義の様子

○日本理化学工業株式会社（大山隆久氏 代表取締役社長）

「障害者雇用の取組の歴史と工場の視察」

要旨：日本理化学工業株式会社は、チョークやマーカーなどの製造会社である。障害者雇用を始めて 60 年以上になり、社員の 70%以上が知的障害のある社員である。障害を持つ社員が製造の第一線を担っており、能力を最大限引き出すため、作業方法の工夫や改善を重ねている。参加者は、同社の障害者雇用の取組の歴史について説明を受けた後、工場を視察した。



工場の視察の様子

○参加者からの感想・意見：

- ▶ 1998 年の長野大会開催まではパラリンピックに協賛する企業が増えたが、開催後は下火になったとのこと。2020 年の東京大会でもパラリンピックや障害者への注目を持続させる工夫が必要である。（日本／新聞社）
- ▶ 知的障害者が仕事で能力を発揮するため、作業方法の工夫を重ね、障害があっても容易に作業ができる環境を整えていたことが印象的だった。（マレーシア／新聞社）
- ▶ 工場の視察では、女性従業員が少なかった。障害を持つ女性の雇用についても注目したい。（インド／新聞社）
- ▶ 給与は最低賃金から始まるとのこと。決して十分な水準ではないが、日本では障害者雇用の受入先がまだ少ないので、働く場所があることが素晴らしい。（日本／テレビ局）

グループD：防災

災害大国日本では、地震をはじめ、大型の台風や豪雨で多くの被害を受けている。自然災害の被害はすべての人に同じように影響するのだろうか？ 阪神淡路大震災では女性の死者数が男性よりはるかに高く、東日本大震災では、障害者の死亡率は健常者の約2倍であった。日本はハード面では防災対策が進んでいるが、ソフト面、特に女性や脆弱な立場に置かれている人々に関する課題は多い。

○浅野幸子氏による講義（減災と男女共同参画 研修推進センター 共同代表）

「防災・復興とジェンダー：日本における現状と課題」

要旨：自然災害の被害はすべての人に同じように影響するのではなく、被害の内容や度合いは男女間や年齢、障害の有無などで差異がある。それは女性や脆弱な立場に置かれた人々が災害弱者だからではなく、災害対応において、女性や多様な人々の固有の状況やニーズへの配慮が不十分であったり、女性や多様な人々が参画する形で防災に取り組む体制が整っていなかったりすることによる。



浅野氏による講義の様子

○東京消防庁 本所都民防災教育センター本所防災館 視察・体験

要旨：本物そっくりの地震を体験する「地震体験」や、地下室や自動車が浸水して水圧がかかっている扉の開放体験などをする「都市型水害体験」、火事などが起こった際の「煙体験」、風水害をもたらすほどの強風大雨を体感する「暴風雨体験」などを実際に体験しながら、日本に大きな被害をもたらした甚大災害の様子と日本の防災への取組について考える。



暴風雨体験の様子

○参加者からの感想・意見：

- ▶ すべての人が防災を自分事と捉えていると思った。教育を通して防災への取組が進んでいることは良いことだと思った。（インドネシア／新聞社）
- ▶ 日本は防災先進国であるにもかかわらず、女性やマイノリティのための対策が講じられていないことに驚いた。防災・復興における女性の参画は日本が抱える課題だと感じた。（韓国／新聞社）
- ▶ 震災時、地域コミュニティの中で女性を増やさないと、必要な支援が末端まで行きわたらないことを伝えていきたいと思った。男性も巻き込みつつ、女性が参画するための仕組み作りをどうするかが課題だと思った。（日本／新聞社）
- ▶ ジャーナリストとして、震災が起こったとき女性が直面する問題や女性の役割の重要性等、平日頃から報道すべきことがたくさんあると思った。（日本／テレビ局）